

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	15,075,635	15,468,605	20,083,804
経常利益	(千円)	1,915,464	1,890,894	2,267,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,385,993	1,375,955	1,764,124
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,482,820	1,195,766	1,836,781
純資産額	(千円)	15,132,515	16,323,330	15,486,476
総資産額	(千円)	22,213,493	23,319,612	22,849,548
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	224.04	222.42	285.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.1	70.0	67.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	74.99	58.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中を中心としたリスクが意識され、年末年始では株価が乱高下するなど不安定な状態で推移し、これに伴い為替も瞬間的に1ドル=104円台となるなど方向性の定まらない振れ幅の大きな環境となっております。中国は米国との貿易摩擦に伴う景気減速により、自動車販売台数も二十数年ぶりに下落に転じ、欧州では英国のEU離脱の道筋が見えず、景気も停滞局面に入った感があり、全体的に先行き不透明感が増して潮目が変わったように感じられます。

一方国内経済は、米中貿易摩擦の影響も部分的に出始め、堅調ながらも弱含みで推移しました。今後につきましても、中国経済の減速懸念と日米経済協議の行方等、不透明感は一層増しているように感じられます。

このような状況の中、国内完成車メーカーとユニットメーカー向けの売上が伸長したことにより、当社グループの連結売上高は15,468百万円（前年同期比2.6%増）と増加しましたが、労務人件費や減価償却費の増加等の影響もあり、営業利益は1,694百万円（前年同期比6.9%減）と減少しました。経常利益は、営業外での為替差益が86百万円と第2四半期末から半減したこともあり、1,890百万円（前年同期比1.3%減）と減少しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,375百万円（前年同期比0.7%減）と減少しました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品事業

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、14,727百万円（前年同期比2.8%増）と増加しました。国内は完成車メーカーおよびユニットメーカー向け売上が伸長し、増加しました。海外では、インドネシア子会社が伸長しましたが、米国子会社の売上が製品打切り等により減少しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、741百万円（前年同期比0.3%減）と減少しました。海外は米国とカナダ、豪州で増加した一方で欧州で減少し、全体としても減少しました。国内は連続ねじ締め機関連が全体的に低調に推移しましたが、新事業の売上寄与もあり、全体として増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、23,319百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、6,996百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、16,323百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,400	61,854	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,854	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	360,000		360,000	5.49
計		360,000		360,000	5.49

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は360,034株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
松嶋 則之	取締役製造本部長兼 烏山工場長	取締役製造本部長兼 技術本部長兼 烏山工場長	平成30年9月1日
見目 直信	取締役技術本部長	取締役兼ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役	平成30年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	4,986,836
受取手形及び売掛金	1 2,658,305	1 2,654,653
電子記録債権	1 1,721,574	1 1,855,959
有価証券	1,300,885	1,123,917
商品及び製品	580,114	578,543
仕掛品	322,032	304,425
原材料及び貯蔵品	350,058	361,980
その他	284,155	293,918
流動資産合計	12,198,581	12,160,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,583,148
減価償却累計額	3,765,789	3,879,657
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,703,491
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,568,986
減価償却累計額	9,639,891	10,013,424
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,555,562
土地	1,464,208	1,430,567
建設仮勘定	72,425	277,429
その他	5,113,210	5,260,790
減価償却累計額	4,865,277	5,000,233
その他(純額)	247,933	260,557
有形固定資産合計	7,264,915	7,227,607
無形固定資産	113,851	131,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,580	2,755,077
長期貸付金	14,370	14,353
繰延税金資産	221,939	160,809
その他	729,610	874,739
貸倒引当金	4,300	4,280
投資その他の資産合計	3,272,200	3,800,700
固定資産合計	10,650,967	11,159,376
資産合計	22,849,548	23,319,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 916,624	1 866,213
電子記録債務	1 2,997,721	1 3,061,808
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	295,538
未払金	673,038	709,399
未払法人税等	230,271	130,157
賞与引当金	622,937	317,603
役員賞与引当金	22,005	30,123
その他	1 523,802	1 758,069
流動負債合計	6,575,187	6,468,914
固定負債		
長期借入金	505,829	273,376
繰延税金負債	14,565	14,863
役員退職慰労引当金	22,487	22,711
退職給付に係る負債	138,734	111,392
その他	106,268	105,022
固定負債合計	787,884	527,367
負債合計	7,363,072	6,996,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	14,255,560
自己株式	182,550	182,663
株主資本合計	15,055,241	16,072,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	331,038
為替換算調整勘定	29,734	43,470
退職給付に係る調整累計額	40,318	36,521
その他の包括利益累計額合計	431,235	251,046
純資産合計	15,486,476	16,323,330
負債純資産合計	22,849,548	23,319,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,075,635	15,468,605
売上原価	11,554,053	11,898,518
売上総利益	3,521,582	3,570,086
販売費及び一般管理費	1,702,061	1,875,484
営業利益	1,819,520	1,694,601
営業外収益		
受取利息	30,545	46,516
受取配当金	21,885	25,159
太陽光売電収入	10,409	10,451
為替差益		86,997
その他	56,576	40,260
営業外収益合計	119,416	209,386
営業外費用		
支払利息	9,433	6,382
為替差損	5,346	
減価償却費	5,247	4,628
その他	3,444	2,081
営業外費用合計	23,472	13,093
経常利益	1,915,464	1,890,894
特別利益		
ゴルフ会員権売却益		192
固定資産売却益	624	652
特別利益合計	624	845
特別損失		
固定資産除却損	8,667	4,131
投資有価証券評価損		4,237
特別損失合計	8,667	8,368
税金等調整前四半期純利益	1,907,422	1,883,371
法人税、住民税及び事業税	412,386	406,220
法人税等調整額	109,042	101,195
法人税等合計	521,429	507,416
四半期純利益	1,385,993	1,375,955
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385,993	1,375,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,385,993	1,375,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,438	110,780
為替換算調整勘定	49,193	73,204
退職給付に係る調整額	17,583	3,796
その他の包括利益合計	96,827	180,188
四半期包括利益	1,482,820	1,195,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,820	1,195,766
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
流動資産		
受取手形	17,382千円	8,659千円
電子記録債権	100,213	121,454
流動負債		
支払手形	9,434千円	5,872千円
電子記録債務	622,109	639,644
その他	6,315	27,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	713,374千円	827,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	123,723	20	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,332,614	743,020	15,075,635		15,075,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,332,614	743,020	15,075,635		15,075,635
セグメント利益	2,110,517	150,294	2,260,812	441,292	1,819,520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 441,292千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,459	741,145	15,468,605		15,468,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,727,459	741,145	15,468,605		15,468,605
セグメント利益	2,113,361	79,885	2,193,247	498,646	1,694,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 498,646千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	224円04銭	222円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,385,993	1,375,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,385,993	1,375,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123,723千円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。